

## 政治の責任

### 経済政策に所得別消費必要額の提言

玉川 福和

景気が少し良くなった時、「原因は皆がお金を使うようになったから」が答えです。

つまり、消費が増えると景気が良くなり、税収が増えることとなります。  
エコポイントなどは限られた部分の消費を刺激する一つの方法です。

年間所得500万円以下の人は、所得の90%以上を消費しています。  
低所得者層が内需経済を支えていると言えます。

国家財政は、予算投入した金額が税収として戻ってこないという、深刻な歳入不足に永きに亘り直面しています。

将来は、税収不足を新たな目的税、消費税アップで補う必要性が高まっています。

所得別消費必要額とは、国民に消費必要額を設定し、納税と共に消費を義務化する提案です。そのスキームを別紙に示します。

所得別消費必要額の設定で国民一人一人がお金を使うことにより、この国の経済を循環させている一員であると充実感を持ち、消費することにより互いに支えあう安定した社会風土作りが政治に求められる重要なことである。

現在の税徴収のあり方は、あれもダメこれもダメと否認することで税収を上げようとし、結果的に企業経営者の消費を萎縮させています。

安定した税収増への道筋は消費不足は指摘され、消費が多ければOKとなる方向に転換する思考の変革が必要であります。

## 経済の安定を図るため、所得別消費必要額の提言

国民に納税と消費の義務付け

税引き後所得額の60%を消費必要額とし、消費不足には不足額に一定率を課税する。

<年間消費額試算表>

※○%は仮定

年間所得額	－	〔 所得税 市 県 民 税 社会保険料 〕	=	税引後の 所得額	×	○%	=	年間消費必要額
(例) 500万円	－	〔 21万円 25万円 67万円 〕	=	387万円	×	60%	=	232万円
800万円	－	〔 69万円 46万円 105万円 〕	=	580万円	×	60%	=	348万円
1,500万円	－	〔 248万円 108万円 141万円 〕	=	1,003万円	×	60%	=	601万円

※住宅ローン・家賃・日常の買物・寄付行為等、全てが消費額の対象

※消費不足額とは、年間消費必要額から年間消費額を差し引いたもの

消費不足額	×	○%	=	消費不足額に対する納税額
-------	---	----	---	--------------

確定申告時に消費額（領収書）の申告確認

◎ 研究テーマ  
一定額以上の消費に対する恩典配慮？